

再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会（第4回）

議事概要

日 時：平成 29 年 6 月 20 日（火）10：00～12：00

場 所：経済産業省 本館 17 階 第 1～3 共用会議室

出席者：

（委員）

山地座長、江崎委員、岡本委員、高村委員、長山委員、松村委員、松本委員、圓尾委員

（オブザーバー）

安達 正敏	日本地熱協会 運営委員長
石川 浩	電力・ガス取引監視等委員会 事務局ネットワーク事業制度企画室長
斎藤 稔	一般社団法人日本風力発電協会 副代表理事
佐藤 悦緒	電力広域的運営推進機関 理事
中島 大	全国小水力利用推進協議会 事務局長
増川 武昭	一般社団法人太陽光発電協会 事務局長
森崎 育男	一般社団法人日本有機資源協会 専務理事
安永 一夫	電気事業連合会 企画部部長

<システム情報とファイナンス>

- アメリカでは、システム情報からシミュレーションを行うコンサルや金融機関が存在する。システム情報の公開が大切。
- 日本のファイナンスの状況を踏まえたときに、シミュレーションできるだけの情報開示がされないとい継続的・安定的なファイナンスが付かない。
- 情報公開はファイナンスに直結するという意味で重要。PJMは補償ではなくて、情報を基にコンサル等のサービスが選別化され、ファイナンスに繋がるといった、合理的な運用ができており、この点においては、これからの日本にとってもあるべき姿。
- システム情報の公開は大切であるが、実際に出てこないのは、技術の問題と契約の問題とがあると思う。それをあぶりだすことが重要である。
- アメリカや欧州で実際どのようにファイナンスが付いているか参照した方が良い。

<コネクト&マネージ>

- 「日本版」コネクト&マネージという言葉は避けた方がよいのではないかと。既存の概念で使えるものは、そのまま再利用の方が早くて良い。
- 「日本版」コネクト&マネージというネーミングは良くないという意見もあったが、むしろ、外国でやっていることだけを取り入れれば良いというのは、保守的。技術は当然、標準化すべき。電力広域的運営推進機関で検討されているB基準に関してすぐ対応するといったことなど

は良いことだと思う。

- 日本版コネクト&マネージについては、日本の電力会社が海外にも展開できるよう、日本にだけでしか通用しないものにならないようにすべき。
- B基準、C基準について、再給電というやり方とマーケットを使うというやり方の二通りあると思うが、本来はマーケットをできるだけ使った方が良い。

<出力制御>

- 広域運用を前提とすると、出力制御などを一般送配電事業者のエリアごとに考えることが妥当かの検討が必要。
- 家庭用太陽光の普及を図る上でスマートインバーターとセットでの普及を検討すべき。
- 出力制御等に対する補償は、1つのオプションではあるが、それが当たり前だと決して思わないようにしてほしい。
- 先に接続している事業者と後から参入する事業者の間の扱いの差がありすぎると、電力広域的運営推進機関は既得権益を持っているものに甘いという事になりかねないので注意してほしい。
- 出力制御については、それぞれの発電事業者が自分たちの利益のために、自主的に抑制していくことが重要。例えば火力発電が自身を抑制するインセンティブの創出など。(オブザーバー)

<FITからの自立化>

- forward-lookingな価格設定等については、昨年の法律改正でもう運用可能と認識。
- このような条件が揃えば、FITからFIP等に移行するといった条件について検討すべき。
- 通信事業におけるスキームをそのまま使えるとは思っていないが、送電線という資源を地域事業者が借りられるような仕組みが必要。
- 自家消費・地産地消モデルの促進とあるが、再エネの需要を創出することがマーケットを作ることであり、その需要の1つがEV、PHV又はデータセンターだと思う。
- 自家発保有者と非保有者の間で、送配電関連費用の固定費の負担差が大きくなることにより、自家発非保有者の負担が増大・自家発増大のループに陥ることは避けねばならない。
- FITからの自立の方向性については、再エネ需要を創出することも大切。
- インバーターについては、機能の高度化よりも標準化が重要。
- 風力のコスト低減には、一定規模の導入が進むことと、持続的な市場拡大の長期的な見通しが示されることが必要。
- 自立化に向けたコスト低減に、制度上・規制上の障壁がないか精査する必要。
- 日本でリソースアグリゲーションやエネルギー貯蔵のビジネスを検討する上で、蓄電池など分散型エネルギーシステムのコスト低減を図り、アグリゲーターの育成支援が必要。

<立地制約>

- 風力発電に関しては、モデル的にセントラル方式を採用する等、一步踏み込んで良いのではないかな。
- 既存の規制の見直しによる立地制約の緩和の検討が必要。
- 国がよりサポートを強めることについては賛成だが、国自体が当事者になることは避けなければならない。(オブザーバー)

<その他>

- 一般送配電事業者が広域的に調整力を確保する仕組みは重要になってくる。電力システム改革の中でも、引き続き規制部門と位置づけられたのだから、発送電分離により自分のエリアのバランスだけでなく、全体として社会コストを低減するという視点を持って然るべき。
- 中国やヨーロッパでは直流送電が広く活用されている。これを参照すべきではないか。例えばメガソーラーからデータセンターへの直流送電をもっと活用してはどうか。
- 超長期的に再エネの直流送電も検討して、託送料金に乗せる形で国民に説明していてもいいのではないかな。

問い合わせ先

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課